

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)								
13	(公財)青森県生活衛生営業指導センター									
所管課名	健康福祉部保健衛生課									
決算状況 (単位:千円、%)										
出資	<table border="1"> <tr> <th>資本金</th> <th>県出資額</th> <th>県出資比率</th> </tr> <tr> <td>5,160</td> <td>1,500</td> <td>29.1</td> </tr> </table>				資本金	県出資額	県出資比率	5,160	1,500	29.1
資本金	県出資額				県出資比率					
5,160	1,500	29.1								
決算	<table border="1"> <tr> <th>前期一般正味財産増減額</th> <th>当期一般正味財産増減額</th> <th>一般正味財産期末残高</th> </tr> <tr> <td>▲ 337</td> <td>52</td> <td>5,427</td> </tr> </table>	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高	▲ 337	52	5,427			
前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高								
▲ 337	52	5,427								
資産	<table border="1"> <tr> <th>資産</th> <th>負債</th> <th>正味財産</th> </tr> <tr> <td>10,726</td> <td>139</td> <td>10,587</td> </tr> </table>	資産	負債	正味財産	10,726	139	10,587			
資産	負債	正味財産								
10,726	139	10,587								
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価								
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】	<input type="radio"/>				
98.70	101.02	2.04	91.73	91.73	指導センターが実施している事業の大部分については、その内容が国で定められている。 また、事業の効果を把握し、以後の事業に反映させるようにしている。					
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	【計画性】	<input type="radio"/>				
6.44	13.22	70.54	1,249.64	0.00	事業の効果を把握し、以後の事業に反映させるようにしている。					
経営評価結果		【組織運営の健全性】			<input type="radio"/>					
評価区分	B:改善の余地あり		職員の資質向上に努めながら、事業を実施している。							
<p><財務状況> 財務の状況については、主に県からの補助金収入を財源とし、毎期、ほぼ安定して収支均衡となっていることは評価できる。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、経営の効率性について、若干低調な評価となっているが、人件費・管理費が微増となったため、当該費用に関連する指標が悪化したことに起因するもので、予算規模が小さい当法人においてはやむを得ない面があることから、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p><改善事項等> 当法人は、主に理・美容業、クリーニング業等の生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善並びに経営健全化についての相談・指導を実施しており、衛生水準の維持向上を図るといふ公益的な意義が認められる。 しかしながら、当法人の業務は、主に業種ごとに組織されている生活衛生同業組合を活用する方法が採られており、当該組合への加入は、業種によるばらつきはあるが総じて未加入者が多い状況であり、かつ、組合員の高齢化等による加入率の更なる減少も懸念されている。 設立目的を果たし、業務の効果的な実施を図っていくためには、当該組合への加入率の向上が重要であり、各組合と連携を図り、加入率向上に係る取組を進めていくことが望まれる。 また、組合未加入営業者への周知を図っていくことも必要であることから、その周知方策等について一層の充実に努めていただきたい。</p>		【経営の効率性】			<input type="radio"/>					
		人件費を含め事業費のほとんどが、国及び県からの補助金である。								
		【財務状況の健全性】			<input type="radio"/>					
		人件費を含め事業費のほとんどが、国及び県からの補助金である。								